

法人減税が試金石

成長戦略の要、税制改正へ議論

政府・与党内で2014年度税制改正に向けた議論が始まった。安倍晋三首相は成長戦略を軌道に乗せるため、15年度からの法人実効税率の引き下げを想定するが、自民党税制調査会には慎重論が強い。税制改正大綱でどこまで踏み込めるかは、安倍政権の成長戦略への取り組みの試金石になる。政権の実行力を注視する金融市場にも影響を与えそうだ。

「異例だが、税調として全6回の勉強会を開

く。これまでの議論を頭に入れてもらい、冬の改正作業に入りたい」。野田毅税調会長は23日、100人超の議員に語った。11月中旬からの本格検討に先立つ全議員対象の勉強会で「議題には法人実効税率の引き下げも含める」と宣言したが、全体を通して強調したの

は消費増税を含む財政再建の必要性だった。首相は来年4月からの8%への消費増税を決断

すると同時に、企業の成長の後押しが必要と判断。まず復興特別法人税を1年前倒しで今年度末に廃止すると年末に正式

決定する。さらに15年度から諸外国に比べて高い法人実効税率の引き下げに踏み切る意向だ。

日本の法人実効税率（東京都で38・01%）は25%程度の韓国などと比べて高く、企業活動を阻害しているとみる。海外の投資を呼び込む「アベノミクス」戦略にもかかわらず、今年上半期の日本への新規投資は10年ぶりの低水準。法人実効税率の引き下げは欠かせないとの判断だ。

自民党税制調査会の主要メンバー	
会長	野田 毅
小委員長	額賀福志郎
顧問	高村 正彦
顧問	町村 信孝
幹事	宮沢 洋一
幹事	石田 真敏

(注)宮沢氏は小委員長代理に昇格予定

官邸「15年度」視野に 自民税調は慎重姿勢

2014年度税制改正議論のポイント

法人実効税率の引き下げ

自民党税調 具体的な引き下げ幅や時期は決めない方向
官 邸 15年度からの引き下げを視野に入れる

軽減税率の導入

公明党税調 消費税率10%段階での導入を決定するよう求める
自民党税調 結論の先送りを模索

車体課税の見直し

自動車業界や経産省 自動車取得税率（現行5%）の一律3%下げを要望
地方自治体や総務省 自動車取得税の軽減対策を燃費の良い車に限定したい考え

企業設備にかかる固定資産税

経 産 省 新規設備に限った減免を要望
総 務 省 地方団体は代替財源なしの減免に反対

（東京都で38・01%）は25%程度の韓国などと比べて高く、企業活動を阻害しているとみる。海外の投資を呼び込む「アベノミクス」戦略にもかかわらず、今年上半期の日本への新規投資は10年ぶりの低水準。法人実効税率の引き下げは欠かせないとの判断だ。

勉強会を通して慎重論を浸透させる考えだ。連立を組む公明党との間では、消費増税の際に食料品など生活必需品の税率を低く抑える「軽減税率」も議題になる。自公両党は1月に「12月の14年度税制改正決定時までに関係者の理解を得た

上での結論を得る」と合意している。公明党は消費税率を10%に上げる段階での導入を明記するよう強く求めている。支持層の反対を押し切って消費増税に賛成しただけに、党幹部は「軽減税率は譲れない」と語る。

自民党は早期導入に慎重だ。支持層の中小事業者などには事務負担が増えるため反発が強い。自民税調幹部は「引き続き検討する」という結論もありえる」と言う。

もう一つの懸案は地方自治体の財源である自動車取得税の扱いだ。13年度税制改正大綱では、消費税率が8%になる時点で税率を引き下げ、10%段階で廃止することを決めた。

自動車業界は現行5%の取得税率を14年度から一律3%引き下げること求めているが、地方自治体と総務省は燃費の良い車の取得税の軽減にとどめたい考え。党内では自動車業界と関係の深い議員と地方自治体出身の議員との間で意見が対立している。